

大会経費の見通しについて

12月21日に、組織委員会、東京都、国の三者が「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の大会経費の取扱いについて」に合意（以下「三者合意」）し、22日に、組織委員会が大会経費の見通しを公表した。

1 三者合意（概要）

大会経費について、平成29年5月の「大枠の合意」と令和2年12月の「追加経費負担の合意」に基づいて予算を計上してきたこれまでの経緯及び、新たな変異株の出現などを踏まえた新型コロナウイルス感染症対策と観客数の取扱いの決定などV5予算決定以降の状況等を踏まえ、組織委員会、東京都、国の役割（経費）分担について、次のとおりとする。

- (1) 組織委員会は、大会経費全体について、既に決定している支出を上回ることはないよう経費節減や収入確保に努めるとともに、共同実施事業等における経費執行の説明責任を果たす。
- (2) 国内外の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた観客数の取扱いの決定に伴い、公費負担の対象となるパラリンピック経費の基本的な考え方に合致することとなった事業に関する経費については、パラリンピック経費として、その負担割合を大枠の合意のとおりとする。
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策のうち、国内外の感染状況の変化に対応して講じられた措置に関する経費については、追加経費負担の合意のとおりとする。
- (4) その上で、東京都は、開催都市として、組織委員会経費の共同実施事業に係るものについて、安全・安心な大会の円滑な実施の観点から、V5予算の共同実施事業負担金の範囲内で対応する。
- (5) 東京都と国は、共同実施事業の経費のうち、公費負担の対象となるものについて、引き続き、その適切な執行を確認する。

2 大会経費の見通しについて

【大会経費の見通し】

○大会経費の総額	1兆4,530億円	(V5予算比)	▲1,910億円)
(内訳) 会場関係	8,640億円	(V5予算比)	▲640億円)
大会関係	5,410億円	(V5予算比)	▲690億円)
新型コロナウイルス感染症対策関連	480億円	(V5予算比)	▲480億円)
○組織委員会の収入	6,343億円	(V5予算比)	▲867億円)
支出	6,343億円	(V5予算比)	▲867億円)
○東京都の支出	6,248億円	(V5予算比)	▲772億円)
○国の支出	1,939億円	(V5予算比)	▲271億円)

【三者合意に基づく対応】

組織委員会、東京都、国は、今回の三者合意に基づき、それぞれの役割分担を踏まえた対応

(組織委員会)

- ・簡素化をはじめとする支出抑制に向けたこれまでの取組や無観客開催に伴う契約の見直しなどにより、V5予算の支出見込を削減 239億円

(国)

- ・V5予算決定以降の後発事象に対応した経費として、共同実施事業のパラリンピック経費と新型コロナウイルス対策関連経費を支出 134億円

(東京都)

- ・その上で、開催都市として、安全・安心な大会の円滑な実施の観点から、V5予算の範囲内で、共同実施事業負担金として支出 478億円
- ・これに、V5予算で計上し、東京都が負担することとなっていた収支調整額分150億円を合わせた628億円を共同実施事業負担金(安全対策)として支出

⇒今回の三者合意により、東京都と国が、新たな予算措置を講ずることなく対応できる見通しとなり、V5予算を国は271億円、東京都は772億円下回る見通し

【今後の取組】

今回の大会経費の見通しは、11月末時点の予算執行状況を集計したものであり、今後、決算に向けて引き続き精査



PRESS RELEASE

TOKYO 2020

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

<Tokyo 2020.NEWS-2021-235>

2021年12月22日

大会経費の見通しを発表

東京2020組織委員会は、本日、東京2020大会の組織委員会予算及びその他の経費から成る、大会経費の現時点における見通しを発表いたしました。

本日発表した大会経費の見通しは、簡素化をはじめとする支出抑制に向けたこれまでの取組や無観客開催に伴う契約の見直しなどにより1兆4530億円となり、大会経費v5（バージョン5）の1兆6440億円を1910億円下回る見通しとなりました。加えて、新たな変異株の出現や国内外の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた観客数の取扱いの決定といった、昨年12月のv5発表以降に生じた事象に対して、本年12月21日の東京2020組織委員会、東京都、国の三者による「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の大会経費の取扱いについて」の合意に基づき、東京都及び国が新たな予算措置を講ずることなく対応できる見通しとなりました。

合意において、v5発表以降の後発事象について、従前に合意されていた経費の負担割合の考え方に基づき、国は共同実施事業のパラリンピック経費と新型コロナウイルス感染症対策関連経費に係る支出を行い、その上で東京都は、開催都市として安全・安心な大会の円滑な実施の観点から、v5の範囲内で共同実施事業負担金（安全対策）を支出することになりました。

組織委員会決算の見通しは、東京大会のほとんどの競技が無観客で実施されたことによるチケット売上の減収等により、収入はv5に対して867億円減の6343億円となる一方、上述の取組等による支出の抑制239億円や東京都が支出する共同実施事業負担金（安全対策）628億円により、支出は収入と同額の6343億円になりました。

この結果、組織委員会の収入減を含めた後発事象に対応した上でなお、国と東京都が負担するその他の経費のうち、国分はv5を271億円、東京都分は772億円下回る見通しとなりました。

なお、本大会経費の見通しは、競技会場の仮設撤去・原状回復工事や観客数の取扱いを踏まえた契約の見直しなどに取り組んでいる現時点での予算執行状況に基づいて作成したものです。

組織委員会は、今後とも引き続き経費節減や収入確保に努めた上で、大会経費の詳細について明らかにしてまいります。

The Worldwide Olympic Partners



Tokyo 2020 Olympic Gold Partners



東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の 大会経費の取扱いについて

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「大会」という。）の予算については、令和元年 12 月、組織委員会予算 V 4（以下「V 4 予算」という。）が決定されており、組織委員会、東京都、国の経費分担については、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の役割（経費）分担に関する基本的な方向について」（平成 29 年 5 月 31 日関係自治体等連絡協議会決定。以下「大枠の合意」という。）に基づき、V 4 予算の中に計上されたところである。その後、令和 2 年 3 月に新型コロナウイルス感染症の影響により大会が延期されたことに伴い必要となる追加経費を含め、大会の予算については、令和 2 年 12 月に決定された組織委員会予算 V 5（以下「V 5 予算」という。）が決定されており、追加経費の負担については、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の追加経費の負担について」（令和 2 年 12 月 4 日組織委員会公表。以下「追加経費負担の合意」という。）に基づき、V 5 予算の中に計上されている。

その後、新たな変異株の出現など国内外の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、観客数の取扱いが決定されたところである。

以上の経緯及び V 5 予算決定以降の状況等を踏まえ、組織委員会、東京都、国の役割（経費）分担について、下記のとおりとする。

記

1. 組織委員会は、大会経費全体について、既に決定している支出を上回ることはないよう、観客数の取扱いを踏まえた契約の見直しも含め、経費節減や収入確保に努める。また、引き続き、大会経費の決算を明らかにするとともに、共同実施事業等における経費執行の説明責任を果たす。
2. 国内外の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた観客数の取扱いの決定に伴い、公費負担の対象となるパラリンピック経費の基本的な

考え方「①経費の内容がパラリンピック競技・選手に深く関わるものであること」、「②オリンピックとパラリンピックの双方の競技・選手に関わる経費については、経費の内容等を踏まえ適切に按分されたものであること」、「③経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること」(※)に合致することとなった事業に関する経費については、パラリンピック経費として、その負担割合を大枠の合意のとおりとする。

(※)「パラリンピック経費の基本的考え方」(平成29年12月22日第3回共同実施事業管理委員会確認事項。)

3. 新型コロナウイルス感染症対策のうち、国内外の感染状況の変化に対応して講じられた措置に関する経費については、追加経費負担の合意のとおりとする。
4. その上で、東京都は、開催都市として、組織委員会経費の共同実施事業に係るものについて、安全・安心な大会の円滑な実施の観点から、V5予算の共同実施事業負担金の範囲内で対応する。
5. 東京都と国は、共同実施事業の経費のうち、公費負担の対象となるものについて、引き続き、その適切な執行を確認する。

令和3年12月21日

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務総長 武藤 敏郎
東京都副知事 潮田 勉
内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部
事務局長 豊岡 宏規

大会経費の見通し・分担

(単位 億円)

	V5					見通し						
	組織委員会	その他	東京都		国	支出計	組織委員会	その他	東京都		国	支出計
会場関係	2,310 (600)	6,970 (600)	5,470 (300)	1,500 (300)	9,280 (1,200)	2,395 <+85> (514) <▲86>	6,245 <▲725> (514) <▲86>	4,748 <▲722> (257) <▲43>	1,497 <▲3> (257) <▲43>	8,640 <▲640> (1,027) <▲173>		
恒久施設	—	3,460	2,260	1,200	3,460	— <—>	3,500 <+40>	2,260 <—>	1,240 <+40>	3,500 <+40>		
仮設等	1,280	2,610	2,410	200	3,890	1,338 <+58>	1,984 <▲626>	1,786 <▲624>	198 <▲2>	3,321 <▲569>		
エネルギーインフラ	250	470	420	50	720	215 <▲35>	415 <▲55>	380 <▲40>	35 <▲15>	630 <▲90>		
テクノロジー	780	430	380	50	1,210	842 <+62>	346 <▲84>	323 <▲57>	24 <▲26>	1,188 <▲22>		
大会関係	4,900 (300)	1,200 (300)	1,050 (150)	150 (150)	6,100 (600)	4,576 <▲324> (244) <▲56>	834 <▲366> (244) <▲56>	712 <▲338> (122) <▲28>	122 <▲28> (122) <▲28>	5,410 <▲690> (489) <▲111>		
輸送	480	370	350	20	850	384 <▲96>	190 <▲180>	168 <▲182>	23 <+3>	575 <▲275>		
セキュリティ	340	580	550	30	920	268 <▲72>	480 <▲100>	453 <▲97>	28 <▲2>	748 <▲172>		
オペレーション	1,680	250	150	100	1,930	1,618 <▲62>	157 <▲93>	89 <▲61>	69 <▲31>	1,775 <▲155>		
管理・広報	840	0	0	0	840	777 <▲63>	3 <+3>	1 <+1>	1 <+1>	780 <▲60>		
マーケティング	1,360	0	0	0	1,360	1,332 <▲28>	0 <+0>	0 <+0>	0 <+0>	1,332 <▲28>		
その他	200	0	0	0	200	197 <▲3>	3 <+3>	2 <+2>	2 <+2>	200 <▲0>		
新型コロナウイルス感染症対策関連	—	960	400	560	960	— <—>	480 <▲480>	160 <▲240>	320 <▲240>	480 <▲480>		
緊急対応費	—	100	100	—	100	— <—>	— <▲100>	— <▲100>	— <—>	— <▲100>		
小計	7,210 (900)	9,230 (900)	7,020 (450)	2,210 (450)	16,440 (1,800)	6,971 <▲239> (758) <▲142>	7,559 <▲1,671> (758) <▲142>	5,620 <▲1,400> (379) <▲71>	1,939 <▲271> (379) <▲71>	14,530 <▲1,910> (1,516) <▲284>		
共同実施事業負担金(安全対策)	—	—	—	—	—	▲628 <▲628>	628 <+628>	628 <+628>	— <—>	— <—>		
支出計	7,210 (900)	9,230 (900)	7,020 (450)	2,210 (450)	16,440 (1,800)	6,343 <▲867> (758) <▲142>	8,187 <▲1,043> (758) <▲142>	6,248 <▲772> (379) <▲71>	1,939 <▲271> (379) <▲71>	14,530 <▲1,910> (1,516) <▲284>		

(注1) 上記の見通しは、引き続き、収入確保に努めつつ、2022年春頃までかかる競技会場の仮設撤去・原状回復工事や、観客数の取扱いを踏まえた契約の見直しなどに取り組んでいる中、2021年11月末時点の予算執行状況を集計したものである。

(注2) 共同実施事業負担金(安全対策)628億円は、V5予算及び今回の組織委員会、東京都、国による三者合意(「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の大会経費の取扱いについて」)に基づき、東京都が支出するものである。

(注3) V5予算の国のパラリンピック経費については、その他分から東京都分を差し引き、内訳を記載している。

(注4) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注5) ()は、うちパラリンピック経費分、<>は、V5予算比増減額である。

組織委員会決算の見通し

収 入

項 目	V5	決算見通し
IOC負担金	850	865 <+15>
TOPスポンサー	560	561 <+1>
国内スポンサー	3,500	3,506 <+6>
ライセンス	140	144 <+4>
チケット売上	900	4 <▲896>
その他	350	471 <+121>
増収見込	760	792 <+32>
小 計	7,060	6,343 <▲717>
収支調整額	150	— <▲150>
収 入 計	7,210	6,343 <▲867>

支 出

(単位 億円)

項 目	V5	決算見通し
会場関係	2,310	2,395 <+85>
仮設等	1,280	1,338 <+58>
エネルギーインフラ	250	215 <▲35>
テクノロジー	780	842 <+62>
大会関係	4,900	4,576 <▲324>
輸送	480	384 <▲96>
セキュリティ	340	268 <▲72>
オペレーション	1,680	1,618 <▲62>
管理・広報	840	777 <▲63>
マーケティング	1,360	1,332 <▲28>
その他	200	197 <▲3>
小 計	7,210	6,971 <▲239>
共同実施事業負担金(安全対策)	—	▲628 <▲628>
支 出 計	7,210	6,343 <▲867>

(注1) 上記の決算見通しは、引き続き、収入確保に努めつつ、2022年春頃までかかる競技会場の仮設撤去・原状回復工事や、観客数の取扱いを踏まえた契約の見直しなどに取り組んでいる中、2021年11月末時点の予算執行状況を集計したものの。

(注2) 共同実施事業負担金(安全対策)628億円は、V5予算及び今回の組織委員会、東京都、国による三者合意(「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の大会経費の取扱いについて」)に基づき、東京都が支出するもの。

(注3) <>は、V5予算比増減額である。

<参考> 大会経費（V5との比較）

（単位：億円）

項目	V5	見通し	増減	主な内容
会場関係	9,280	8,640	▲ 640	
恒久施設	3,460	3,500	+40	・新国立競技場整備事業の関連経費の増
仮設等	3,890	3,321	▲ 569	・会場の仮設工事費等の減 ・会場使用料等の減
エネルギーインフラ	720	630	▲ 90	・会場の仮設電源設備費等の減 ・会場の光熱費等の減
テクノロジー	1,210	1,188	▲ 22	・通信インフラ費等の減 ・無線通信費の減
大会関係	6,100	5,410	▲ 690	
輸送	850	575	▲ 275	・大会関係者等の輸送費の減 ・車両デポ等の整備費の減
セキュリティ	920	748	▲ 172	・民間警備員の減 ・警備資機材の減
オペレーション	1,930	1,775	▲ 155	・選手村の運営費の減 ・オリンピック/パラリンピックファミリー用ホテルの宿泊費等の減 ・NOC/NPCに対する旅費補助の減 ・飲食提供費の減
管理・広報	840	780	▲ 60	・人件費の減 ・広報関係の各種編集制作費の減
マーケティング	1,360	1,332	▲ 28	・収入連動経費の減 ・チケット払い戻しに係るシステム開発費等の減
その他	200	200	▲ 0	・テストイベント実施運営委託費の減
新型コロナウイルス感染症対策関連	960	480	▲ 480	・アスリート等を対象とした検査体制等の整備費の減 ・空港における行動管理・監視や空港・宿泊施設間輸送等の増 ・その他の感染防止のための対応費の減
緊急対応費	100	—	▲ 100	・東京都に計上した緊急対応費の減
小 計	16,440	14,530	▲ 1,910	
共同実施事業負担金（安全対策）	—	—	—	
支 出 計	16,440	14,530	▲ 1,910	

<参考> 組織委員会決算（V5との比較）

（単位：億円）

項目	V5	見通し	増減	主な内容
会場関係	2,310	2,395	+85	
仮設等	1,280	1,338	+58	<ul style="list-style-type: none"> ・会場の仮設工事費等の増 ・会場使用料等の減
エネルギーインフラ	250	215	▲ 35	<ul style="list-style-type: none"> ・会場の仮設電源設備費等の減 ・会場の光熱費等の減
テクノロジー	780	842	+62	<ul style="list-style-type: none"> ・大会情報の配信費の増 ・大会運営に関する各種システム関係費の増
大会関係	4,900	4,576	▲ 324	
輸送	480	384	▲ 96	<ul style="list-style-type: none"> ・大会関係者等の輸送費の減 ・車両デポ等の整備費の減
セキュリティ	340	268	▲ 72	<ul style="list-style-type: none"> ・民間警備員の減 ・警備資機材の減
オペレーション	1,680	1,618	▲ 62	<ul style="list-style-type: none"> ・選手村の運営費の減 ・オリンピック/パラリンピックファミリー用ホテルの宿泊費等の減 ・NOC/NPCIに対する旅費補助の減 ・飲食提供費の減
管理・広報	840	777	▲ 63	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の減 ・広報関係の各種編集制作費の減
マーケティング	1,360	1,332	▲ 28	<ul style="list-style-type: none"> ・収入連動経費の減 ・チケット払い戻しに係るシステム開発費等の減
その他	200	197	▲ 3	<ul style="list-style-type: none"> ・テストイベント実施運営委託費の減
小 計	7,210	6,971	▲ 239	
共同実施事業負担金（安全対策）	—	▲ 628	▲ 628	
支 出 計	7,210	6,343	▲ 867	

新型コロナウイルス感染症対策関連

1. アスリート等を対象とした検査体制等の整備等 160億円 2. その他の感染防止のための対応 320億円

① 検査センター等の整備

② 検体分析委託等

③ 選手等に接触する可能性のある大会関係者の
PCR検査業務委託

④ 検査管理システム等の構築等

⑤ 感染症対策センターの設置

⑥ 選手村総合診療所発熱外来の整備等

⑦ 空港における行動管理・監視や空港・宿泊施設
間輸送等

① 競技運営・選手村におけるコロナ対策

② 飲食提供場所におけるコロナ対策

③ 選手等用バスにおけるコロナ対策等

④ リモート取材のための環境整備

⑤ バス・フリートの誘導業務委託・消毒業務委託等

⑥ 大会関係者・観客等を対象としたコロナ対策等

⑦ 宿泊施設におけるコロナ対策

⑧ NOC/NPC防疫対応等

⑨ コロナ対策に関する表示等

⑩ コロナ対策物品等

計 480億円

2021年12月21日の三者合意「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の
大会経費の取扱いについて」を踏まえた共同実施事業について

○ 対象となる事業

- 1 国内外の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた観客数の取扱いの決定に伴い、公費負担の対象となるパラリンピック経費の基本的な考え方に合致することとなった事業に関する経費 約324億円

(主な事業)

- ・各競技会場における放送関係の仮設照明整備等
- ・IBC/MPCの仮設整備
- ・IBC/MPCの運営関係費
- ・放送用回線の構築・使用料 等

- 2 新型コロナ感染症対策のうち、国内外の感染状況の変化に対応して講じられた措置に関する経費 約61億円

(主な事業)

① 大会の感染症対策の中心的機能を果たす事業

- ・空港における選手等及び大会関係者の行動監視等
- ・濃厚接触者の隔離、輸送等
- ・海外から来日した大会関係者の隔離期間中の業務に係る輸送、行動監視等 等

② 上記以外の事業

- ・宿泊施設内の行動管理・監視等
- ・宿泊施設内のフロア貸切や専用会場の確保等

大会経費の見通しについて

○大会経費は、V5 予算の1兆6,440億円が、1兆4,530億円となり、
V5 予算を1,910億円下回る見通し

○今回の三者合意（「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の
大会経費の取扱いについて」）に基づき、新たな予算措置を講ずることなく対応
（三者の対応）

- ・組織委員会は、簡素化をはじめとする支出抑制に向けたこれまでの取組や無観客開催に伴う契約の見直しなどにより、V5 予算の支出見込みを239億円削減
- ・国は、V5 予算決定以降の後発事象に対応した経費として、共同実施事業のパラリンピック経費と新型コロナウイルス対策関連経費に係る134億円を支出
- ・その上で、東京都は、開催都市として、安全・安心な大会の円滑な実施の観点から、V5 予算の範囲内で共同実施事業負担金として478億円を支出

○その結果、組織委員会の収入減に対応した上でなお、国はV5 予算を271億円、東京都は772億円下回る見通し

(参考) 東京都の共同実施事業負担金（安全対策）の支出について

共同実施事業負担金（安全対策） 628 億円

① V5 予算に基づく収支調整額分 150 億円

V5 予算で計上し、東京都が負担することとなっていたことから、東京都が共同実施事業負担金（安全対策）として支出

② 三者合意に基づく支出 478 億円

開催都市として、安全・安心な大会の円滑な実施の観点から、東京都がV5 予算の範囲内で共同実施事業負担金（安全対策）として支出